



市町村合併と 望ましいまちづくり

2003年2月23日
桜井市市町村合併講演会
廣瀬 克哉(法政大学教授)



市町村とは何か

- 一番身近な政府
 - 日常生活を支える公共サービス
- 総合的な行政サービス
- 民主主義の学校 = 自治の単位
 - 代表の選出(市長、議員)
 - 地域のルールづくり(条例)
- 地域への帰属意識



「まちづくり」の単位 としての市町村

- 「まちづくり」とは
 - 「生活の場のかたち」
 - 自分が帰属する「まち」をどうするか
 - 暮らしの支え方を決める
 - 経済
 - セーフティーネット
 - 文化



「まちづくり」の仕組み としての市町村

- 総合的な行政権限
- 意思決定をするしくみ
 - 首長、議会
 - 市民参加、住民投票
- 実行を支える人材
 - 職員
 - 地域住民
- 実行を支える財政



市町村の歩み

- 明治維新以来重ねられてきた合併
- 明治の大合併(7万 1万6千)
 - 小学校
- 昭和の大合併(1万 3千5百)
 - 新制中学校、消防
 - 今日の市町村の形が完成(3218市町村)
- 現在の合併推進の動き(1000 ?)



日本の市町村の特徴

- **大きな基礎自治体**
 - 市の平均人口13万5千人
 - 市町村の平均人口3万7千人
- **画一的な制度と大きな格差**
 - 350万都市から1000人未満の村まで
- **仕事の範囲はきわめて広い**
 - 法律に違反しなければ何でもできる



日本の市町村は中途半端

- 大きすぎる
 - 大きすぎて地域に目が届かない(横浜市長)
 - 多様な地域を抱え込んでいるのに市町村内部は集権(?)的
- 小さすぎる
 - 高齢社会のセーフティネット
 - 循環型社会の形成
 - 地域経済活性化



なぜいま合併か？

- 広域的な処理に向けた仕事の拡大
 - 福祉、保健、防災、循環型社会...
- 生活圏の拡大
 - 自動車の普及
 - 大都市のスプロール
- 人口構造の変化
 - 過疎地の極度の高齢化



なぜいま合併か？

- 分権を担う人材確保
 - 市民約100人に1人の職員で総合行政
 - 専門性が必要な仕事の拡大
- セーフティーネットを支える財政力
 - 効率的な規模が必要
 - 小規模町村を支える財政力の弱体化



合併のパターン

- 中心都市による周辺部の吸収
 - 仙台、千葉等の拡大
- 一定エリアの広域一体化
 - 佐渡島1本化
- 郊外都市の連携
 - 西東京、埼玉西南部



中和地区の地域特性

- 「歴史ある地域」と「近郊住宅地」
 - 地域特性の二重性
 - 住民の帰属意識の分極化
- 生活圏の一体化と明確な「中心都市」の不在
 - 地域間の役割分担があいまい



桜井市の合併パターン

- 「中心都市」として周囲を吸収
- 「郊外都市」として周辺と連携
- より広域の都市圏に参加



合併の効果

- 市町村が「小さすぎる」デメリットの克服
 - 広域政策の強化
 - 効率化
 - 自治体資源の拡大・強化
- 市町村が「大きすぎる」デメリットへの対応のチャンス
 - 地域内分権



生活圏全体の設計

- 生活圏全体のなかで地域特性の確定
 - 商業圏
 - 歴史文化圏
 - 産業圏
 - 住宅圏
- 無駄のない事業展開が可能
- 事業財源等の拡大



より確実な セーフティネット

- 介護保険
 - 市町村が保険の単位
 - 「支え合い」の仕組みである保険には規模が不可欠
 - 多様な介護サービスの充実には規模が必要
 - 生活圏全体でのサービス供給の調整が可能
- 国民健保や福祉サービス



市役所の効率の向上

- 経営体としてのスケールメリット
- 人口10万～15万の市が一番効率的
- 千人規模の職員体制
 - 専門職の確保
 - 年齢構成のバランス



対外的なイメージ戦略

- 歴史的文化的な特性を活かす対外的なイメージ戦略の必要
- 「ブランドイメージ」の強化には細分化はマイナス
- 地域内での自己イメージの再確認も不可欠



地域内分権

- 「大きな自治」と「小さな自治」
- 合併後の市は「大きな自治」の担い手
- 大きくなった市の中に「小さな自治」
 - 地域審議会
 - 新しい制度が現在も構想中
 - 地区ごとの市民参加の強化が必要



多様な地域が力を合わせる

- いまの市の単位はすでに多様
- しかし「大きな自治」には小さすぎる
- 「小さな自治」を強めながら「大きな自治」を支えていくにふさわしい単位を作ろう
- 合併は「役場」だけの話ではない